

平成25年度

財 務 諸 表

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書  
決 算 報 告 書  
監 事 の 意 見  
会 計 監 査 人 の 意 見

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,047,644,896		
有価証券		2,379,997,972		
たな卸資産		542,454		
前払費用		17,773,920		
未収収益		1,209,330		
貸付金	9,573,888,451			
貸倒引当金	△ 2,279,892,939	7,293,995,512		
未収金		77,713,229		
未収業務委託費還付額		423,410,929		
流動資産合計			12,242,288,242	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	7,622,400,073			
減価償却累計額	△ 3,379,372,661	4,243,027,412		
構築物	258,946,959			
減価償却累計額	△ 176,067,712	82,879,247		
機械装置	4,517,503,188			
減価償却累計額	△ 3,333,151,424	1,184,351,764		
車両運搬具	130,700,403			
減価償却累計額	△ 73,452,042	57,248,361		
工具器具備品	3,083,381,646			
減価償却累計額	△ 2,146,005,246	937,376,400		
土 地		3,549,800,000		
有形固定資産合計		10,054,683,184		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		184,527,976		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		216,759		
無形固定資産合計		186,862,335		
3 投資その他の資産				
破産債権等	338,045,766			
貸倒引当金	△ 338,045,766	0		
敷金・保証金		225,146,396		
投資その他の資産合計		225,146,396		
固定資産合計			10,466,691,915	
資産合計				22,708,980,157

<b>負債の部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
運営費交付金債務		1,234,639,290		
1年以内返済予定長期借入金		1,280,000,000		
短期リース債務		31,857,609		
未払金		656,752,303		
預り金		15,168,404		
預り補助金		49,512,196		
流動負債合計			3,267,929,802	
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,073,994,637			
資産見返補助金	21,341,797			
資産見返寄附金	29,715,784			
資産見返物品受贈額	740,251	1,125,792,469		
長期借入金		8,570,000,000		
長期リース債務		55,186,042		
固定負債合計			9,750,978,511	
負債合計				13,018,908,313
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金		3,466,696,626		
損益外減価償却累計額		△ 6,985,250,364		
損益外減損損失累計額		△ 77,280		
資本剰余金合計			△ 3,518,631,018	
<b>III 利益剰余金</b>				
前中期目標期間繰越積立金		252,443		
積立金		38,599,738		
当期末処理損失		4,234,601		
(うち当期総損失 4,234,601 )				
利益剰余金合計			34,617,580	
純資産合計				9,690,071,844
負債 純資産合計				22,708,980,157

損益計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	1,960,363,996		
減価償却費	257,756,621		
貸倒引当金繰入	33,804,968		
諸謝金	57,100,320		
旅費交通費	91,129,645		
消耗品費	148,791,132		
印刷製本費	134,801,208		
通信運搬費	93,708,904		
賃借料	86,876,582		
業務委託費	911,848,555		
雑給	313,981,782		
修繕費	32,749,962		
療護業務委託費	2,614,939,116		
介護料支給費	3,137,547,804		
その他	19,298,937	9,894,699,532	
一般管理費			
人件費	940,243,844		
減価償却費	61,147,477		
旅費交通費	30,986,128		
消耗品費	30,560,036		
印刷製本費	10,961,330		
通信運搬費	21,337,869		
賃借料	609,129,615		
業務委託費	98,073,526		
光熱水料	32,804,920		
雑給	28,054,165		
福利厚生費	4,185,770		
消費税等	38,717,500		
その他	21,518,023	1,927,720,203	
財務費用			
支払利息	4,112,655	4,112,655	
経常費用合計			11,826,532,390
経常収益			
運営費交付金収益		5,981,365,620	
業務収益			
貸付利息収入	15,967,860		
運行管理者等指導講習手数料収入	781,097,530		
適性診断手数料収入	1,555,779,100		
業務雑収入	25,205,900	2,378,050,390	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	293,538,769		
資産見返補助金戻入	7,908,369		
資産見返寄附金戻入	2,426,716		
資産見返物品受贈額戻入	23,633	303,897,487	
介護料支給業務補助金収益		3,137,547,804	
寄附金収益		4,861,500	
財務収益			
受取利息		12,339,372	
雑益			
その他雑益		16,492,741	
経常収益合計			11,834,554,914
経常利益			8,022,524
臨時損失			
固定資産除却損		13,204,468	13,204,468
臨時利益			
固定資産売却益		513,870	513,870
当期純損失			4,668,074
前中期目標期間繰越積立金取崩額			433,473
当期総損失			4,234,601

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
人件費支出	△ 3,370,401,124
介護料支給による支出	△ 3,137,547,804
療護施設業務費支出	△ 2,535,201,281
貸付による支出	△ 72,736,000
その他の業務支出	△ 2,435,661,439
運営費交付金収入	6,772,218,000
運行管理者等指導講習手数料収入	784,714,023
適性診断手数料収入	1,561,596,207
貸付金の回収による収入	605,372,710
貸付利息収入	15,958,020
その他の収入	41,819,030
補助金等収入	3,187,060,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 42,133,680
小計	1,375,056,662
利息及び配当金の受取額	15,612,782
利息の支払額	△ 4,112,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,556,789
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
譲渡性預金の預入による支出	△ 1,680,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,570,000,000
有価証券の償還による収入	930,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 537,420,310
有形固定資産の売却による収入	780,000
投資その他の資産の精算による収入	75,801,848
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,960,482
施設費による収入	391,255,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	747,456,854
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務返済による支出	△ 28,974,288
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 17,155,450
長期借入金の返済による支出	△ 1,398,336,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,444,465,738
<b>IV 資金増加額</b>	689,547,905
<b>V 資金期首残高</b>	1,358,096,991
<b>VI 資金期末残高</b>	2,047,644,896

## 損失の処理に関する書類

(平成26年9月5日)

(単位:円)

I 当期末処理損失		4,234,601
当期総損失	4,234,601	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>4,234,601</u>	<u>4,234,601</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	9,894,699,532		
一般管理費	1,927,720,203		
財務費用	4,112,655		
固定資産除却損	13,204,468	11,839,736,858	
(控除)			
貸付利息収入	△ 15,967,860		
運行管理者等指導講習手数料収入	△ 781,097,530		
適性診断手数料収入	△ 1,555,779,100		
業務雑収入	△ 25,205,900		
資産見返寄附金戻入	△ 2,426,716		
資産見返物品受贈額戻入	△ 23,633		
財務収益	△ 12,339,372		
雑益	△ 16,492,741		
固定資産売却益	△ 513,870	△ 2,409,846,722	
業務費用合計			9,429,890,136
II 損益外減価償却相当額			703,730,543
III 損益外除売却差額相当額			22,326,696
IV 引当外賞与見積額			19,444,982
V 引当外退職給付増加見積額			△ 248,875,325
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用	62,330,986		
無利子融資取引の機会費用	67,514,675		129,845,661
VII 行政サービス実施コスト			10,056,362,693

## 注 記 事 項

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、自動車事故の防止及び自動車事故による被害者の援護という業務の性質上、中期計画、年度計画等において個別の業務と運営費交付金との対応関係が示されていないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためであります。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	4	～	7	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	4	～	15	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。



#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

#### 7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

##### (2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

## 9. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

211,627,567 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,106,662,128 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。複数事業主による厚生年金基金に関する事項は以下のとおりです。

・制度全体の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	66,784,723,410 円
年金財政計算上の給付債務の額	80,063,320,000 円
差引額	△ 13,278,596,590 円

・制度全体に占める当法人の給与総額割合(平成25年3月31日現在) 2.0 %

[損益計算書注記]

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総損失は497,079円減少しており、当該影響額を除いた当期総損失は4,731,680円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,047,644,896 円
資金期末残高	<u>2,047,644,896 円</u>

2. 重要な非資金取引

リース資産の取得	66,495,000 円
現物寄附の受入による資産等の取得	36,204,000 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	106 名
期間中における純増加額	△ 99,129,700 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金、有価証券であります。

貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は国債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。これらのうち債券は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,047,644,896	2,047,644,896	0
(2) 有価証券			
①満期保有目的の債券	2,379,997,972	2,380,000,000	2,028
(3) 貸付金	9,907,135,463		
貸倒引当金	△ 2,613,139,951		
	7,293,995,512	6,802,542,738	△ 491,452,773
(4) 長期借入金	( 9,850,000,000 )	( 9,624,626,229 )	( △ 225,373,771 )

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

### (3) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

## [資産除去債務関係]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放射断層撮影装置(PET)を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。

サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、十分な廃棄例が存在しないこと等から当該廃棄に要する費用が明確ではなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## [不要財産に係る国庫納付関係]

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要  
現金及び預金(敷金等の返戻金) 帳簿価額 17,155,450円

2. 不要財産となった理由

将来にわたり業務を確実に実施する上で、必要がなくなったと認められるため。

3. 国庫納付等の方法

現物による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額  
該当はありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額  
該当はありません。

6. 国庫納付等の額

17,155,450円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成25年9月3日

8. 減資額

該当はありません。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,379,997,972	2,380,000,000	2,028
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	2,379,997,972	2,380,000,000	2,028

2. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債・譲渡性預金	2,380,000,000	0	0
合 計	2,380,000,000	0	0

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	403,933,194	28,273,093	0	432,206,287	158,663,624	27,102,948	0	0	0	273,542,663	
	構築物	3,326,898	0	0	3,326,898	2,647,128	250,425	0	0	0	679,770	
	機械装置	274,611,954	0	38,050,751	236,561,203	210,788,854	11,485,425	0	0	0	25,772,349	
	車両運搬具	134,709,643	2,711,340	6,720,580	130,700,403	73,452,042	16,981,557	0	0	0	57,248,361	
	工具器具備品	2,349,713,550	177,195,442	183,359,373	2,343,549,619	1,677,247,073	193,910,636	0	0	0	666,302,546	
	計	3,166,295,239	208,179,875	228,130,704	3,146,344,410	2,122,798,721	249,730,991	0	0	0	1,023,545,689	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,190,193,786	0	0	7,190,193,786	3,220,709,037	263,505,313	0	0	0	3,969,484,749	
	構築物	255,620,061	0	0	255,620,061	173,420,584	10,038,800	0	0	0	82,199,477	
	機械装置	4,413,678,451	262,815,000	395,551,466	4,280,941,985	3,122,362,570	414,809,634	0	0	0	1,158,579,415	
	工具器具備品	662,373,358	128,440,798	50,982,129	739,832,027	468,758,173	15,376,796	0	0	0	271,073,854	
	計	12,521,865,656	391,255,798	446,533,595	12,466,587,859	6,985,250,364	703,730,543	0	0	0	5,481,337,495	
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
有形固定資産合計	建物	7,594,126,980	28,273,093	0	7,622,400,073	3,379,372,661	290,608,261	0	0	0	4,243,027,412	
	構築物	258,946,959	0	0	258,946,959	176,067,712	10,289,225	0	0	0	82,879,247	
	機械装置	4,688,290,405	262,815,000	433,602,217	4,517,503,188	3,333,151,424	426,295,059	0	0	0	1,184,351,764	
	車両運搬具	134,709,643	2,711,340	6,720,580	130,700,403	73,452,042	16,981,557	0	0	0	57,248,361	
	工具器具備品	3,012,086,908	305,636,240	234,341,502	3,083,381,646	2,146,005,246	209,287,432	0	0	0	937,376,400	
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	19,237,960,895	599,435,673	674,664,299	19,162,732,269	9,108,049,085	953,461,534	0	0	0	10,054,683,184	
無形固定資産	ソフトウェア	470,268,762	66,598,245	0	536,867,007	352,339,031	69,132,874	0	0	0	184,527,976	
	ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	0	2,117,600	
	その他無形固定資産	402,340	0	0	402,340	185,581	40,233	0	0	0	216,759	
	計	472,865,982	66,598,245	0	539,464,227	352,524,612	69,173,107	77,280	0	0	186,862,335	
投資その他の資産	投資有価証券	699,945,110	0	699,945,110	0	0	0	0	0	0	0	
	破産債権等	342,846,946	16,982,045	21,783,225	338,045,766	0	0	0	0	0	338,045,766	
	貸倒引当金	△ 342,846,946	△ 12,463,165	△ 17,264,345	△ 338,045,766	0	0	0	0	0	△ 338,045,766	
	敷金・保証金	369,912,714	2,960,482	147,726,800	225,146,396	0	0	0	0	0	225,146,396	
	計	1,069,857,824	7,479,362	852,190,790	225,146,396	0	0	0	0	0	225,146,396	

(注1) 有形固定資産(償却費損益外)の当期増加額は、千葉療護センターにおける患者情報システム等の整備によるものであります。



## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	367,424	861,532	0	957,302	0	271,654	
収入印紙	228,200	1,357,670	0	1,315,070	0	270,800	
計	595,624	2,219,202	0	2,272,372	0	542,454	

(注) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

## 3. 有価証券の明細

### 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		利付国債(第315回)	699,895,000	700,000,000	699,997,972	—
	譲渡性預金	1,680,000,000	1,680,000,000	1,680,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				2,379,997,972		

## 4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	11,248,336,000	0	1,398,336,000	9,850,000,000	0	平成27年3月20日 ～ 平成40年3月20日	

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	10,457,036,518	△ 549,901,055	9,907,135,463	2,596,599,328	16,540,623	2,613,139,951	
一般債権	4,925,686,332	△ 525,127,772	4,400,558,560	9,851,373	△ 1,050,256	8,801,117	(注1)
貸倒懸念債権	5,193,301,994	△ 19,972,103	5,173,329,891	2,248,699,763	22,392,059	2,271,091,822	(注1)
破産債権等	338,048,192	△ 4,801,180	333,247,012	338,048,192	△ 4,801,180	333,247,012	(注1)
長期未収金	4,798,754	0	4,798,754	4,798,754	0	4,798,754	
破産債権等	4,798,754	0	4,798,754	4,798,754	0	4,798,754	(注1)
計	10,461,835,272	△ 549,901,055	9,911,934,217	2,601,398,082	16,540,623	2,617,938,705	

(注1) 一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 貸倒引当金の当期増減額16,540,623円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 17,264,345円
・貸倒引当金繰入(損益計算書)	33,804,968円
当期増減額	16,540,623円

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	5,314,011,914	391,255,798	0	5,705,267,712 (注1)
	運営費交付金	27,539,208	0	17,155,450	10,383,758 (注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 1,802,421,249	△ 446,533,595	0	△ 2,248,954,844 (注3)
	計	3,539,129,873	△ 55,277,797	17,155,450	3,466,696,626
	損益外減価償却累計額	△ 6,705,726,720	△ 703,730,543	△ 424,206,899	△ 6,985,250,364 (注4)
	損益外減損損失累計額	△ 77,280	0	0	△ 77,280
差引計	△ 3,166,674,127	△ 759,008,340	△ 407,051,449	△ 3,518,631,018	

(注1) 千葉療護センターにおける患者情報システム等の整備による特定償却資産の取得

(注2) 当期減少額は、不要財産に係る国庫納付額

(注3) 療護センター等に係る特定償却資産の除却

(注4) 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額

当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

## 7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	685,916	0	433,473	252,443	(注1)
通則法44条1項積立金	0	38,599,738	0	38,599,738	(注2)
計	685,916	38,599,738	433,473	38,852,181	

(注1) 当期減少額は、「8. 目的積立金の取崩しの明細」参照

(注2) 当期増加額は、前期利益処分による積立額です。

## 8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前払費用	433,473	費用の発生
	計	433,473	

## 9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	619,927,530	-	11,825,823	0	0	11,825,823	608,101,707
平成25年度	-	6,772,218,000	5,969,539,797	176,140,620	0	6,145,680,417	626,537,583
計	619,927,530	6,772,218,000	5,981,365,620	176,140,620	0	6,157,506,240	1,234,639,290

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ① 平成24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
- (業務達成基準を採用した業務は無い)		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
- (期間進行基準を採用した業務は無い)		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,825,823
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	11,825,823
損益計算書に計上した費用の額:11,825,823 前払費用:11,230,199(事務所借料10,368,795、自賠責保険料231,404、会場借料630,000) たな卸資産の費用計上額:595,624(郵便切手367,424、収入印紙228,200)		
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	11,825,823	

②平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,969,539,797
	資産見返運営費交付金	176,140,620
	資本剰余金	0
	計	6,145,680,417
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	6,145,680,417	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額:11,792,727,422  
 (貸倒引当金繰入33,804,968は運営費交付金収益の計算外)  
 (役員人件費:2,900,607,840、減価償却費:318,904,098、諸謝金:62,535,320、旅費交通費:122,115,773、消耗品費:179,351,168、印刷製本費:145,762,538、通信運搬費:115,046,773、賃借料:696,006,197、業務委託費:1,009,922,081、光熱水料:32,804,920、雑給:342,035,947、修繕費:32,749,962、療護業務委託費:2,614,939,116、介護料支給費:3,137,547,804、福利厚生費:4,185,770、消費税等:38,717,500、支払利息:4,112,655、その他:35,381,960)  
 イ) ア)のうち、前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額:433,473  
 (前払費用(自賠責保険料):433,473)  
 ウ) 自己収入に係る収益計上額:2,378,589,215  
 (運行管理者等指導講習手数料収入:781,097,530、適性診断手数料収入:1,555,779,100、業務雑収入:25,205,900、受取利息:13,944、その他雑益:16,492,741)  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 費用 11,792,727,422 - 減価償却費 318,904,098 - 介護料支給業務補助金収益 3,137,547,804 - 寄附金収益 4,861,500 - 支払利息 4,112,655 + 支払リース料 33,086,943 - 前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額 433,473 - 収益計上額 2,378,589,215 = 過年度分運営費交付金収益 11,825,823 = 5,969,539,797  
 ④資産見返運営費交付金:176,140,620  
 (療護センター建物:14,385,000、療護センター機器:58,797,139、業務用器具備品:33,648,896、業務用車両:2,711,340、業務用ソフトウェア:66,598,245)  
 ⑤資本剰余金:0

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	608,101,707
	計	608,101,707
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	626,537,583
	計	626,537,583

○ すべての業務で費用進行基準を採用している。  
 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)  
 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東北療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)のバージョンアップ	167,265,000	0	167,265,000	0	
岡山療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)のバージョンアップ					
千葉療護センター 患者情報システムの整備	128,440,798	0	128,440,798	0	
中部療護センター 診断支援画像ネットワークシステムの更新	95,550,000	0	95,550,000	0	
計	391,255,798	0	391,255,798	0	

### (2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,137,547,804	0	0	0	0	3,137,547,804	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	78,664	6	3,353	1
職 員	2,197,519	336	250,307	21
計	2,276,182	342	253,660	22

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程及び独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬臨時特例規程、退職手当は独立行政法人自動車事故対策機構役員退職手当支給規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程及び独立行政法人自動車事故対策機構職員給与臨時特例規程、退職手当は独立行政法人自動車事故対策機構職員退職手当支給規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(370,765千円)及び福利厚生費(4,186千円)を除いております。

## 12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	一般業務		計	法人共通	合 計
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
事業費用	469,911,919	3,241,031,751	6,879,791,420	2,959,788,838	3,920,002,582	10,590,735,090	1,235,797,300	11,826,532,390
内 訳								
業務費	434,010,421	3,230,776,234	6,226,765,827	2,376,095,318	3,850,670,509	9,891,552,482	3,147,050	9,894,699,532
人件費	107,207,406	30,630,687	1,822,525,903	1,615,768,763	206,757,140	1,960,363,996	0	1,960,363,996
減価償却費	2,498,214	127,853,118	126,997,304	125,943,813	1,053,491	257,348,636	407,985	257,756,621
業務委託費	37,237,807	417,836,824	455,684,872	143,597,616	312,087,256	910,759,503	1,089,052	911,848,555
介護料支給費	0	0	3,137,547,804	0	3,137,547,804	3,137,547,804	0	3,137,547,804
療護業務委託費	0	2,614,939,116	0	0	0	2,614,939,116	0	2,614,939,116
その他	287,066,994	39,516,489	684,009,944	490,785,126	193,224,818	1,010,593,427	1,650,013	1,012,243,440
一般管理費	35,894,323	10,255,517	648,920,960	579,588,887	69,332,073	695,070,800	1,232,649,403	1,927,720,203
財務費用	7,175	0	4,104,633	4,104,633	0	4,111,808	847	4,112,655
事業収益	464,459,466	3,245,044,358	6,882,559,115	2,962,482,900	3,920,076,215	10,592,062,939	1,242,491,975	11,834,554,914
内 訳								
事業収入	15,967,860	0	2,362,082,530	2,355,535,730	6,546,800	2,378,050,390	0	2,378,050,390
貸付業務収入	15,967,860	0	0	0	0	15,967,860	0	15,967,860
指導講習業務収入	0	0	799,756,630	799,756,630	0	799,756,630	0	799,756,630
適性診断業務収入	0	0	1,555,779,100	1,555,779,100	0	1,555,779,100	0	1,555,779,100
自動車アセスメント情報提供業務収入	0	0	6,546,800	0	6,546,800	6,546,800	0	6,546,800
運営費交付金	434,917,632	3,112,948,260	1,280,599,953	505,745,466	774,854,487	4,828,465,845	1,152,899,775	5,981,365,620
国庫補助金	0	0	3,137,547,804	0	3,137,547,804	3,137,547,804	0	3,137,547,804
その他	13,573,974	132,096,098	102,328,828	101,201,704	1,127,124	247,998,900	89,592,200	337,591,100
事業損益	△ 5,452,453	4,012,607	2,767,695	2,694,062	73,633	1,327,849	6,694,675	8,022,524
総資産	9,938,113,500	10,300,224,256	382,913,433	377,660,892	5,252,541	20,621,251,189	2,087,728,968	22,708,980,157
内 訳								
流動資産	9,886,093,040	668,237,803	77,647,381	77,647,381	0	10,631,978,224	1,610,310,018	12,242,288,242
現金及び預金	210,890,086	244,781,900	0	0	0	455,671,986	1,591,972,910	2,047,644,896
有価証券	2,379,997,972	0	0	0	0	2,379,997,972	0	2,379,997,972
貸付金	9,573,888,451	0	0	0	0	9,573,888,451	0	9,573,888,451
貸倒引当金	△ 2,279,892,939	0	0	0	0	△ 2,279,892,939	0	△ 2,279,892,939
未収業務委託費還付額	0	423,410,929	0	0	0	423,410,929	0	423,410,929
未収金	140	0	77,054,001	77,054,001	0	77,054,141	659,088	77,713,229
その他	1,209,330	44,974	593,380	593,380	0	1,847,684	17,678,020	19,525,704
固定資産	52,020,460	9,631,986,453	305,266,052	300,013,511	5,252,541	9,989,272,965	477,418,950	10,466,691,915
建物	0	4,230,218,797	0	0	0	4,230,218,797	12,808,615	4,243,027,412
構築物	0	82,879,247	0	0	0	82,879,247	0	82,879,247
機械装置	0	1,176,493,066	7,824,013	7,824,013	0	1,184,317,079	34,685	1,184,351,764
車両運搬具	0	591,791	1,740,878	615,855	1,125,023	2,332,669	54,915,692	57,248,361
工具器具備品	10,483,614	591,702,552	176,557,172	172,429,655	4,127,517	778,743,338	158,633,062	937,376,400
土地	0	3,549,800,000	0	0	0	3,549,800,000	0	3,549,800,000
ソフトウェア	41,536,846	0	118,927,230	118,927,229	1	160,464,076	24,063,900	184,527,976
その他	0	301,000	216,759	216,759	0	517,759	226,962,996	227,480,755



1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第25条により区分しております。

2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：

指導講習及び適性診断業務：同法第13条第1号及び第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務

その他の業務：同法第13条第4号、第7号及び第8号に基づく介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,235,797,300円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,242,491,975円であり、管理部門に係る収益であります。

5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、2,087,728,968円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額433,473円は、療護業務に12,390円、一般業務に16,499円、法人共通に404,584円が計上されています。

7. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	0	584,879	△ 11,342,787
療護業務	703,640,049	22,326,694	242,489	△ 2,985,574
一般業務	0	0	14,352,696	△ 177,896,879
指導講習及び適性診断業務	0	0	12,715,898	△ 157,744,254
その他の業務	0	0	1,636,798	△ 20,152,625
法人共通	90,494	2	4,264,918	△ 56,650,085
計	703,730,543	22,326,696	19,444,982	△ 248,875,325